

建新國際股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國107及106年第2季

地址：台中市梧棲區臺灣大道九段150號

電話：(04)2639-9666

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~14		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	14~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	22~49		六 ~ 三 一
	(七) 關 係 人 交 易	49~51		三 二
	(八) 質 抵 押 之 資 產	51		三 三
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	52~56		三 四
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	57		三 五
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	57		三 六
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	57~58		三 六
	3. 大 陸 投 資 資 訊	58		三 六
	(十四) 部 門 資 訊	59~60		三 七

會計師核閱報告

建新國際股份有限公司 公鑒：

前 言

建新國際股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

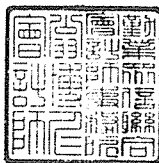
本會計師係依照審計準則公報第 65 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達建新國際股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

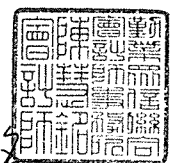
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 翁 博 仁

翁博仁



會計師 陳 慧 銘

陳慧銘



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 107 年 8 月 9 日

民國 107 年 6 月 30 日暨民國 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	107年6月30日 (經核閱)			106年12月31日 (經查核)			106年6月30日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
流動資產										
1100	現金及約當現金 (附註四、六及三一)	\$	222,631	5	\$	307,293	6	\$	234,791	5
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註四、七及三一)		61,219	1		59,532	1		61,649	1
1140	合約資產—流動 (附註三、四及二四)		17,988	-		-	-		-	-
1160	應收票據—關係人 (附註四、十、三一及三二)		-	-		364	-		1,034	-
1150	應收票據—非關係人 (附註四、十及三一)		59,481	1		53,112	1		33,913	1
1180	應收帳款—關係人 (附註四、十、三一及三二)		11,973	-		3,871	-		5,772	-
1170	應收帳款—非關係人 (附註四、十及三一)		209,684	4		213,821	5		287,754	6
1175	應收租賃款 (附註四、十一及三一)		7,085	-		9,530	-		11,134	-
1200	其他應收款 (附註十及三一)		432,706	9		417,763	9		339,060	7
1220	本期所得稅資產		27	-		27	-		7	-
1410	預付租賃款 (附註四、十六及三三)		44,499	1		46,301	1		46,110	1
1476	其他金融資產—流動 (附註四、十八、三一及三三)		10,017	-		22,201	1		27,165	1
1479	其他流動資產 (附註十七)		69,361	2		59,691	1		114,720	2
11XX	流動資產總計		1,146,671	23		1,193,506	25		1,163,109	24
非流動資產										
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註四、八及三一)		3,716	-		-	-		-	-
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註四、九及三一)		-	-		3,857	-		3,857	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十三及三三)		2,038,283	42		1,909,341	40		1,953,663	40
1760	投資性不動產 (附註四、十四及三三)		277,063	6		277,357	6		277,651	6
1780	無形資產 (附註四及十五)		700,416	14		717,002	15		734,311	15
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		69,521	1		61,039	1		53,340	1
1915	預付設備款 (附註十七)		54,445	1		22,305	-		35,668	1
1975	應收租賃款—非流動 (附註四、十一及三一)		13,195	-		14,690	-		19,110	-
1980	其他金融資產—非流動 (附註四、十八、三一及三三)		137,012	3		147,031	3		134,885	3
1985	預付租賃款—非流動 (附註四、十六及三三)		463,680	10		485,123	10		508,178	10
15XX	非流動資產總計		3,757,331	77		3,637,745	75		3,720,663	76
1XXX	資 產 總 計	\$	4,904,002	100	\$	4,831,251	100	\$	4,883,772	100
負債及權益										
流動負債										
2100	短期借款 (附註四、十九及三一)	\$	210,000	4	\$	150,000	3	\$	161,000	3
2130	合約負債—流動 (附註三、四及二四)		774	-		-	-		-	-
2150	應付票據—非關係人 (附註四、二十及三一)		47,195	1		34,996	1		39,567	1
2160	應付票據—關係人 (附註四、二十、三一及三二)		-	-		-	-		540	-
2170	應付帳款—非關係人 (附註四、二十及三一)		128,697	3		124,549	3		114,682	2
2180	應付帳款—關係人 (附註四、二十、三一及三二)		411	-		601	-		1,476	-
2219	其他應付款 (附註二一、二八及三一)		275,342	6		119,383	2		178,656	4
2230	本期所得稅負債 (附註四)		25,069	-		24,420	-		26,779	1
2320	一年內到期之長期借款 (附註四、十九及三一)		741,086	15		665,171	14		596,775	12
2399	其他流動負債 (附註二一)		22,777	-		7,367	-		13,269	-
21XX	流動負債總計		1,451,351	29		1,126,487	23		1,132,744	23
非流動負債										
2540	長期借款 (附註四、十九及三一)		1,425,747	29		1,662,422	35		1,752,775	36
2640	淨確定福利負債—非流動 (附註四及二二)		27,021	1		33,217	1		30,275	1
2645	存入保證金 (附註二一及三一)		9,007	-		12,175	-		10,565	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		2,204	-		1,585	-		1,959	-
25XX	非流動負債總計		1,463,979	30		1,709,399	36		1,795,574	37
2XXX	負債總計		2,915,330	59		2,835,886	59		2,928,318	60
歸屬於本公司業主之權益 (附註二三)										
3110	普通股股本		734,499	15		734,499	15		734,499	15
3200	資本公積		251,401	5		251,401	5		253,604	5
保留盈餘										
3310	法定盈餘公積		144,914	3		131,252	3		131,252	3
3350	未分配盈餘		564,832	12		588,746	12		541,175	11
3300	保留盈餘總計		709,746	15		719,998	15		672,427	14
3400	其他權益	(	2,409)	-		-	-		-	-
31XX	本公司業主之權益總計		1,693,237	35		1,705,898	35		1,660,530	34
36XX	非控制權益		295,435	6		289,467	6		294,924	6
3XXX	權益總計		1,988,672	41		1,995,365	41		1,955,454	40
負債與權益總計										
		\$	4,904,002	100	\$	4,831,251	100	\$	4,883,772	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳銀海

經理人：陳彥銘

會計主管：陳秀寶

建新國際股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入（附註四、二四及三二）	\$ 447,860	100	\$ 428,929	100	\$ 811,696	100	\$ 781,857	100
5000	營業成本（附註二五及三二）	(312,984)	(70)	(282,032)	(66)	(579,903)	(71)	(533,070)	(68)
5900	營業毛利	134,876	30	146,897	34	231,793	29	248,787	32
	營業費用（附註二五及三二）								
6100	推銷費用	(40,476)	(9)	(41,226)	(10)	(82,169)	(10)	(81,508)	(10)
6200	管理費用	(23,865)	(5)	(23,064)	(5)	(44,318)	(6)	(44,838)	(6)
6450	預期信用（減損損失）迴轉利益	(1,028)	-	-	-	450	-	-	-
6000	營業費用合計	(65,369)	(14)	(64,290)	(15)	(126,037)	(16)	(126,346)	(16)
6900	營業淨利	69,507	16	82,607	19	105,756	13	122,441	16
	營業外收入及支出（附註二五）								
7010	其他收入（附註三二）	3,476	1	6,727	2	11,957	1	11,256	1
7020	其他利益及損失	1,664	-	6,016	1	(537)	-	11,782	2
7050	財務成本	(12,140)	(3)	(12,096)	(3)	(24,624)	(3)	(25,128)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	(7,000)	(2)	647	-	(13,204)	(2)	(2,090)	-
7900	稅前淨利	62,507	14	83,254	19	92,552	11	120,351	16
7950	所得稅費用（附註四及二六）	(21,708)	(5)	(14,857)	(3)	(17,662)	(2)	(21,057)	(3)
8200	本期淨利	40,799	9	68,397	16	74,890	9	99,294	13
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益	95	-	-	-	(141)	-	-	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨 額）	95	-	-	-	(141)	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 40,894	9	\$ 68,397	16	\$ 74,749	9	\$ 99,294	13
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 35,123	8	\$ 55,790	13	\$ 60,930	7	\$ 80,392	10
8620	非控制權益	5,676	1	12,607	3	13,960	2	18,902	3
8600		\$ 40,799	9	\$ 68,397	16	\$ 74,890	9	\$ 99,294	13
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 35,218	8	\$ 55,790	13	\$ 60,789	7	\$ 80,392	10
8720	非控制權益	5,676	1	12,607	3	13,960	2	18,902	3
8700		\$ 40,894	9	\$ 68,397	16	\$ 74,749	9	\$ 99,294	13
	每股盈餘（附註二七）								
9750	基 本	\$ 0.48		\$ 0.76		\$ 0.83		\$ 1.09	
9850	稀 釋	\$ 0.48		\$ 0.76		\$ 0.83		\$ 1.09	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳銀海

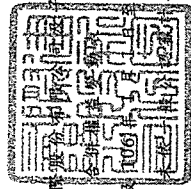


經理人：陳彥銘



會計主管：陳秀寶





建新國際股份有限公司

民國 107 年 6 月 30 日
(僅經核閱，未經查核)

單位：新台幣仟元

代碼	層	於	本	公	司	業	主	權	益	總	計	非	控	制	權	益	總	額
A1	106 年 1 月 1 日餘額		\$ 734,499			\$ 251,401		\$ 114,047		\$ 558,783		\$ -		\$ 353,135		\$ 2,011,865		
B1	105 年度盈餘指撥及分配		-			-		17,205		(17,205)		-		-		-		
B5	法定盈餘公積		-			-		-		(80,795)		-		-		(80,795)		
M7	本公司股東現金股利		-			-		-		-		-		-		-		
	其他資本公積變動：																	
	實際取得子公司股份權益		-			2,203		-		-		-		(70,453)		(68,250)		
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利		-			-		-		80,392		-		18,902		99,294		
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-			-		-		80,392		-		18,902		99,294		
O1	非控制權益減少		-			-		-		-		-		(6,660)		(6,660)		
Z1	106 年 6 月 30 日餘額		734,499			253,604		131,252		541,173		\$ -		\$ 294,924		\$ 1,953,454		
A1	107 年 1 月 1 日餘額		\$ 734,499			\$ 251,401		\$ 131,252		\$ 588,746		\$ -		\$ 289,467		\$ 1,995,365		
A3	追溯適用之影響數		-			-		-		2,268		(2,268)		-		-		
A5	107 年 1 月 1 日調整後餘額		734,499			251,401		131,252		591,014		(2,268)		289,467		1,995,365		
B1	106 年度盈餘指撥及分配		-			-		13,662		(13,662)		-		-		-		
B5	法定盈餘公積		-			-		-		(73,450)		-		-		(73,450)		
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利		-			-		-		60,930		-		13,960		74,890		
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益		-			-		-		-		(141)		-		(141)		
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-			-		-		60,930		(141)		13,960		74,749		
O1	非控制權益減少		-			-		-		-		-		(7,992)		(7,992)		
Z1	107 年 6 月 30 日餘額		734,499			251,401		144,914		564,832		(2,409)		295,435		1,988,672		

後附之附註為本合併財務報告之一部分。



董事長：陳銀海

經理人：陳彥銘

會計主管：陳秀寶



建新國際股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 92,552	\$ 120,351
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	100,381	96,426
A20200	攤銷費用	17,252	17,569
A20300	預期信用減損損失	450	1,690
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	(1,687)	(10,406)
A20900	財務成本	24,624	25,128
A21200	利息收入	(766)	(1,249)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失(利益)	2,103	(71)
A23100	處分透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	-	(1,525)
A23200	處分以成本衡量之金融資產利益	-	(5,712)
A29900	預付租賃款攤銷	23,245	23,055
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	25,676
A31130	應收票據	(5,995)	11,331
A31125	合約資產	(17,988)	-
A31150	應收帳款	(4,425)	(84,722)
A31180	其他應收款	(14,895)	(18,695)
A31240	其他流動資產	(8,564)	9,083
A31250	其他金融資產	12,184	-
A32130	應付票據	12,199	(46,827)
A32150	應付帳款	3,958	21,990
A32180	其他應付款	3,311	(25,485)
A32230	其他流動負債	16,184	(1,552)
A32240	淨確定福利負債	(6,196)	(3,831)
A33000	營運產生之現金流入	247,927	152,224

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
A33100	收取之利息	\$ 718	\$ 1,219
A33300	支付之利息	(24,624)	(25,833)
A33500	支付之所得稅	(24,876)	(27,161)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>199,145</u>	<u>100,449</u>
投資活動之現金流量			
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	-	11,582
B02700	購置不動產、廠房及設備	(151,878)	(44,885)
B04500	取得購置無形資產	(666)	-
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	537	71
B06000	應收租賃款減少	3,940	5,786
B06600	其他金融資產-非流動減少(增加)	10,019	(10,120)
B07100	預付設備款增加	(33,839)	(4,864)
B07300	預付租賃款增加	-	(20,809)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(171,887)</u>	<u>(63,239)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加(減少)	60,000	(39,000)
C01600	舉借長期借款	127,801	408,616
C01700	償還長期借款	(288,561)	(367,272)
C03100	存入保證金(減少)增加	(3,168)	171
C05500	取得子公司部份權益價款	-	(68,250)
C09900	支付非控制權益現金股利	(7,992)	(6,660)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(111,920)</u>	<u>(72,395)</u>
EEEE	現金及約當現金淨減少	(84,662)	(35,185)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>307,293</u>	<u>269,976</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 222,631</u>	<u>\$ 234,791</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳銀海



經理人：陳彥銘



會計主管：陳秀寶



建新國際股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

建新國際股份有限公司(以下簡稱「本公司」)，創立於 78 年 4 月 25 日，原名為「鎰源倉庫股份有限公司」，於 80 年 3 月 7 日更名為建貿股份有限公司。為強化經營管理，增進客戶服務效益，陸續於 87 年 7 月 10 日吸收合併建漢股份有限公司、88 年 12 月 27 日吸收合併建新報關股份有限公司，並補辦公開發行。本公司於 89 年 11 月 15 日更名為「建新國際股份有限公司」；主要營業項目為倉儲業務之經營、經營加油站供售汽、柴油、兼營便利商店業務、汽車貨運業、汽車貨櫃貨運業、貨櫃出租業、貨櫃集散站經營業、報關業及船舶裝卸業等。

本公司股票自 106 年 3 月經財團法人中華民國證券櫃買中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 9 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 307,293	\$ 307,293	(2)
應收票據、應收帳款、應收租賃及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	713,151	713,151	(2)
股票投資	以成本衡量之金融資產—非流動	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	3,857	3,857	(1)
存出保證金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	42,586	42,586	(2)

	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IAS 39)	重 分 類	再 衡 量	107 年 1 月 1 日帳面金額 (IFRS 9)	107 年 1 月 1 日保留盈餘影響數	107 年 1 月 1 日其他權益影響數	說 明
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—權益工具							
加：自以成本衡量之金融 (IAS 39) 重分類	\$ -	\$ 3,857	\$ -	\$ 3,857	\$ 2,268	(\$ 2,268)	(1)
按攤銷後成本衡量之金融資產							
加：自放款及應收款 (IAS 39) 重分類	-	1,060,492	-	1,060,492	-	-	(2)
合 計	\$ -	\$1,064,349	\$ -	\$1,064,349	\$ 2,268	(\$ 2,268)	

(1) 原依 IAS 39 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資，依 IFRS 9 分類為指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。原依 IAS 39 已認列以成本衡量之未上市（櫃）股票投資減損損失並累積於保留盈餘。因該等股票依 IFRS 9 指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量而不再評估減損，因而 107 年 1 月 1 日之其他權益—透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益之帳面金額調整減少 2,268 仟元，保留盈餘調整增加 2,268 仟元。

(2) 現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為以攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數調整於該日保留盈餘。

資產及負債項目之本期影響

	107年1月1日 調整前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 調整後金額
合約資產—流動	\$ -	\$ 27,771	\$ 27,771
其他應收款	27,771	(27,771)	-
資產影響	<u>\$ 27,771</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,771</u>
合約負債—流動	\$ -	\$ 828	\$ 828
暫收款	828	(828)	-
負債影響	<u>\$ 828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 828</u>

	107年6月30日
合約資產—流動增加	\$ 17,988
其他應收款減少	(17,988)
	<u>\$ -</u>
合約負債—流動增加	\$ 774
暫收款減少	(774)
	<u>\$ -</u>

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
「2015-2017 週期之年度改善」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 9 之修正「具負補償之提前還款特性」	2019 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019 年 1 月 1 日 (註 3)
IAS 28 之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：金管會允許合併公司得選擇提前於 107 年 1 月 1 日適用此項修正。

註 3：2019 年 1 月 1 日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用 IFRS 16 時，合併公司將選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用 IFRS 16 時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為營業活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 107 年底認列之虧損性租賃合約負債準備將調整 108 年 1 月 1 日使用權資產，而不依 IAS 36 評估減損。
- (3) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (4) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。
- (5) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三)國際會計準則理事會（IASB）已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十二及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為強制透過損益按公允價值衡量之金融資產。強制透過損益按公允價值衡量之金融資產包括合併公司未指定透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資，及不符合分類為按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

b. 按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- (a) 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- (b) 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金與按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

除下列兩種情況外，利息收入係以有效利率乘以金融資產總帳面金額計算：

- (a) 購入或創始之信用減損金融資產，利息收入係以信用調整後有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。
- (b) 非屬購入或創始之信用減損，但後續變成信用減損之金融資產，利息收入係以有效利率乘以金融資產攤銷後成本計算。

約當現金包括自取得日起3個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

c. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

合併公司於原始認列時，可作一不可撤銷之選擇，將非持有供交易且非企業合併收購者所認列或有對價之權益工具投資，指定透過其他綜合損益按公允價值衡量。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資係按公允價值衡量，後續公允價值變動列報於其他

綜合損益，並累計於其他權益中。於投資處分時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益中，除非該股利明顯代表部分投資成本之回收。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

a. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融資產所產生之任何股利或利息）係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註三一。

透過損益按公允價值衡量之金融資產若屬無活絡市場公開報價且其公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益。

b. 放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款及存出保證金）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）、應收租賃款及合約資產之減損損失。

應收帳款及應收租賃款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減

損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。於一透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資整體除列時，累積損益直接移轉至保留盈餘，並不重分類為損益。

(2) 金融負債

A. 後續衡量

金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 勞務之提供

勞務收入係於勞務提供時予以認列。

依合約提供勞務所產生之收入，係按合約完成程度予以認列。

(2) 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

(一) 應收帳款之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。合併公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收款項之估計減損（適用於 106 年）

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會增加認列減損損失。應收票據及帳款帳面金額請參閱附註十。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 982	\$ 987	\$ 937
銀行支票及活期存款	221,649	306,306	217,854
約當現金			
銀行定期存款	-	-	16,000
	<u>\$ 222,631</u>	<u>\$ 307,293</u>	<u>\$ 234,791</u>

原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款，係分類為其他金融資產—流動（參閱附註十八）。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
非衍生金融資產			
－國內上市（櫃）			
股票	<u>\$ 61,219</u>	<u>\$ 59,532</u>	<u>\$ 61,649</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－107 年

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>107年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>	
國內投資	
未上市（櫃）股票	<u>\$ 3,716</u>

合併公司依中長期策略目的投資國內公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。該等投資原依 IAS 39 係分類為以成本衡量之金融資產，其重分類及 106 年資訊，請參閱附註三及附註九。

合併公司並無透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資質押之情事。

九、以成本衡量之金融資產－106 年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>非 流 動</u>		
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 3,857</u>	<u>\$ 3,857</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
非關係人	\$ 60,079	\$ 53,720	\$ 34,254
關係人	-	364	1,045
減：備抵呆帳	(<u>598</u>)	(<u>608</u>)	(<u>352</u>)
	<u>\$ 59,481</u>	<u>\$ 53,476</u>	<u>\$ 34,947</u>
<u>應收帳款</u>			
非關係人	\$ 213,041	\$ 217,456	\$ 291,572
關係人	11,973	3,871	5,772
減：備抵呆帳	(<u>3,357</u>)	(<u>3,635</u>)	(<u>3,818</u>)
	<u>\$ 221,657</u>	<u>\$ 217,692</u>	<u>\$ 293,526</u>
<u>其他應收款</u>			
代墊客戶款項	<u>\$ 432,706</u>	<u>\$ 417,763</u>	<u>\$ 339,060</u>

其他應收款係本公司因報關業務服務特性需代墊客戶貨物進／出口之相關稅費及屬居間代收付性質之款項，帳列營業成本與營業收入業已淨額列示表達。

107年1月1日至6月30日

應收票據備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 608
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	608
減：本期迴轉預期信用損失	(<u>10</u>)
期末餘額	<u>\$ 598</u>

106年1月1日至6月30日

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 417	\$ 417
減：本期迴轉呆帳費用	-	(<u>65</u>)	(<u>65</u>)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 352</u>

應收帳款

107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司對勞務銷售之平均授信期間為 30~90 天，應收帳款不予計息。合併公司將使用其他公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司持續監督信用暴險及交易對方之信用等級，並透過每年複核及核准之交易對方信用額度以管理信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款立帳天數訂定預期信用損失率。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	1~180 天	181~365 天	365 天以上	合 計
預期信用損失率	1%	2%	100%	
總帳面金額	\$ 225,010	\$ -	\$ 4	\$ 225,014
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(3,357)	-	-	(3,357)
攤銷後成本	<u>\$ 221,653</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4</u>	<u>\$ 221,657</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 3,635
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	3,635
加：本期提列預期信用損失	460
減：本期實際沖銷	(738)
期末餘額	<u>\$ 3,357</u>

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

合併公司對勞務銷售之平均授信期間約為 30～90 天，應收帳款不予計息。由於歷史經驗顯示帳齡超過一年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過一年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在一年以內之應收帳款，其備抵呆帳係參酌歷史經驗及應收帳款收回可能性，以估計無法回收之金額。

對於帳齡一年以內之應收帳款，合併公司管理階層認為雖無減損之客觀證據下，其信用品質並未重大改變，未來仍可回收其金額，惟仍依帳齡區間提列備抵呆帳。

應收帳款帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
180 天以下	\$ 220,573	\$ 296,603
181 天～365 天	16	412
365 天以上	738	329
合 計	<u>\$ 221,327</u>	<u>\$ 297,344</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
106 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 2,392	\$ 2,392
加：本期提列呆帳費用	-	1,755	1,755
減：本期實際沖銷	-	(329)	(329)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,818</u>	<u>\$ 3,818</u>

十一、應收租賃款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>租賃投資總額</u>			
不超過1年	\$ 7,773	\$ 10,382	\$ 12,278
1~5年	<u>13,855</u>	<u>15,481</u>	<u>20,261</u>
	21,628	25,863	32,539
減：未賺得融資收益	(<u>1,348</u>)	(<u>1,643</u>)	(<u>2,295</u>)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 20,280</u>	<u>\$ 24,220</u>	<u>\$ 30,244</u>
<u>應收租賃款</u>			
不超過1年	\$ 7,085	\$ 9,530	\$ 11,134
1~5年	<u>13,195</u>	<u>14,690</u>	<u>19,110</u>
應收最低租賃給付現值	<u>20,280</u>	<u>24,220</u>	<u>30,244</u>
應收租賃款	<u>\$ 20,280</u>	<u>\$ 24,220</u>	<u>\$ 30,244</u>

- (一) 合併公司對部分裝卸、倉儲設備簽訂融資租賃協議，所有租賃皆以新台幣計價。租賃期間之租約隱含利率於合約日決定後不再變動，截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，融資租賃隱含利率分別為年利率5%~7.246%、5%~7.246%及3%~7.246%。
- (二) 合併公司於103年12月間與建富國際公司簽約簽訂出租室內煤倉之資本租賃合約，租期為104年1月1日起至107年10月31日止共計46個月，期滿繳清租金或租期未屆前付清到期租金，則租賃標的物即屬承租人所有。截至107年6月30日止之應收取租賃款總額為1,739仟元，未實現利息收入為26仟元。
- (三) 合併公司於105年4月與鈞翔國際公司簽訂出租掃地機之資本租賃合約，租期為105年4月16日起至110年3月15日止共計60個月，期滿繳清或租期未屆前付清到期租金，則租賃標的物即屬承租人所有。截至107年6月30日止之應收租賃款總額為3,514仟元，未實現利息收入為270仟元。
- (四) 合併公司於105年10月與景森興業公司簽訂出租挖土機之資本租賃合約，租期為105年10月1日起至110年9月30日止共計60個月，期滿繳清或租期未屆前付清到期租金，則租賃標的物即屬承租人所有。截至107年6月30日止之應收租賃款總額為8,760仟元，未實現利息收入為423仟元。

(五) 合併公司於 106 年 6 月與鈞翔國際公司簽訂出租掃地機及鏟裝機之資本租賃合約，租期為 106 年 7 月 1 日起至 110 年 6 月 30 日止共計 48 個月，期滿繳清或租期未屆前付清到期租金，則租賃標的物即屬承租人所有。截至 107 年 6 月 30 日止之應收租賃款總額為 7,615 仟元，未實現利息收入為 629 仟元。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
建新國際股份有限公司	中科國際物流股份有限公司(中科公司)	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	55.60%	55.60%	55.60%	1.2
	安順裝卸股份有限公司(安順公司)	倉儲業、理貨包裝業、國際貿易業及商港區船舶貨物裝卸承攬業等	83.09%	83.09%	80.28%	1.2

1. 係依該公司同期間經會計師核閱或查核之財務報表為依據編製。

2. 為具重大非控制權益之子公司。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	未完工程	合 計
成 本									
106年1月1日餘額	\$ 284,376	\$ 1,235,337	\$ 777,758	\$ 63,519	\$ 17,842	\$ 85,523	\$ 94,529	\$ 160,577	\$ 2,719,461
增 添	-	1,762	13,972	4,470	155	1,391	14,142	13,578	49,470
處 分	-	(9,143)	(301)	-	-	(4,330)	(140)	-	(13,914)
重 分 類	-	13,816	-	-	-	10,721	28,990	(149,755)	(96,228)
106年6月30日餘額	\$ 284,376	\$ 1,241,772	\$ 791,429	\$ 67,989	\$ 17,997	\$ 93,305	\$ 137,521	\$ 24,400	\$ 2,658,789
累計折舊及減損									
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 318,625	\$ 220,829	\$ 33,411	\$ 6,007	\$ 28,144	\$ 15,892	\$ -	\$ 622,908
折舊費用	-	31,970	40,241	6,441	1,927	7,915	7,638	-	96,132
處 分	-	(9,143)	(301)	-	-	(4,330)	(140)	-	(13,914)
106年6月30日餘額	\$ -	\$ 341,452	\$ 260,769	\$ 39,852	\$ 7,934	\$ 31,729	\$ 23,390	\$ -	\$ 705,126
106年6月30日淨額	\$ 284,376	\$ 900,320	\$ 530,660	\$ 28,137	\$ 10,063	\$ 61,576	\$ 114,131	\$ 24,400	\$ 1,953,663
成 本									
107年1月1日餘額	\$ 284,376	\$ 1,274,601	\$ 802,006	\$ 77,619	\$ 15,424	\$ 95,128	\$ 139,703	\$ -	\$ 2,688,857
增 添	-	29,035	15,497	8,330	553	466	3,349	173,846	231,076
處 分	-	(28,472)	(983)	(3,360)	(990)	(3,699)	(930)	-	(38,434)
重 分 類	-	-	-	190	-	403	-	-	593
107年6月30日餘額	\$ 284,376	\$ 1,275,164	\$ 816,520	\$ 82,779	\$ 14,987	\$ 92,298	\$ 142,122	\$ 173,846	\$ 2,882,092
累計折舊及減損									
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 371,765	\$ 285,217	\$ 44,926	\$ 7,091	\$ 38,787	\$ 31,730	\$ -	\$ 779,516
折舊費用	-	33,928	40,718	7,557	1,584	7,158	9,142	-	100,087
處 分	-	(26,298)	(983)	(3,096)	(986)	(3,699)	(732)	-	(35,794)
107年6月30日餘額	\$ -	\$ 379,395	\$ 324,952	\$ 49,387	\$ 7,689	\$ 42,246	\$ 40,140	\$ -	\$ 843,809
106年12月31日 及107年1月1日 淨額	\$ 284,376	\$ 902,836	\$ 516,789	\$ 32,693	\$ 8,333	\$ 56,341	\$ 107,973	\$ -	\$ 1,909,341
107年6月30日淨額	\$ 284,376	\$ 895,769	\$ 491,568	\$ 33,392	\$ 7,298	\$ 50,052	\$ 101,982	\$ 173,846	\$ 2,038,283

於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，上列不動產、廠房及設備經評估並無減損跡象。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主 建 物	8 年至 35 年
裝修工程等	1 年至 15 年
機器設備	1 年至 20 年
運輸設備	1 年至 6 年
辦公設備	3 年至 7 年
租賃改良	3 年至 35 年
其他設備	1 年至 10 年

合併公司設定質抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，
請參閱附註三三。

十四、投資性不動產

	土	地	房屋及設備	合	計
<u>成 本</u>					
106 年 1 月 1 日餘額	\$	271,658	\$	30,818	\$ 302,476
106 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>271,658</u>	\$	<u>30,818</u>	\$ <u>302,476</u>
<u>累計折舊</u>					
106 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	24,531	\$ 24,531
折舊費用		-		294	294
106 年 6 月 30 日餘額	\$	-	\$	<u>24,825</u>	\$ <u>24,825</u>
106 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>271,658</u>	\$	<u>5,993</u>	\$ <u>277,651</u>
<u>成 本</u>					
107 年 1 月 1 日餘額	\$	271,658	\$	30,818	\$ 302,476
處 分		-	(	<u>4,802</u>)	(<u>4,802</u>)
107 年 6 月 30 日餘額	\$	<u>271,658</u>	\$	<u>26,016</u>	\$ <u>297,674</u>
<u>累計折舊</u>					
107 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	25,119	\$ 25,119
處 分		-	(	<u>4,802</u>)	(<u>4,802</u>)
折舊費用		-		294	294
107 年 6 月 30 日餘額	\$	-	\$	<u>20,611</u>	\$ <u>20,611</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	\$	<u>271,658</u>	\$	<u>5,699</u>	\$ <u>277,357</u>
107 年 6 月 30 日淨額	\$	<u>271,658</u>	\$	<u>5,405</u>	\$ <u>277,063</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	10至35年
-------	--------

合併公司之投資性不動產分別座落於台中市龍井區、梧棲區以及台北市中正區，107 年 6 月 30 日之公允價值為 484,994 仟元，該公允價值未經獨立評價人員評價，係由本公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場行情評估。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三三。

十五、無形資產

	電 腦 軟 體	營 運 特 許 權	合 計
<u>成 本</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 4,241	\$ 863,100	\$ 867,341
處 分	(873)	-	(873)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,368</u>	<u>\$ 863,100</u>	<u>\$ 866,468</u>
<u>累計攤銷</u>			
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,059	\$ 112,402	\$ 115,461
攤銷費用	584	16,985	17,569
處 分	(873)	-	(873)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,770</u>	<u>\$ 129,387</u>	<u>\$ 132,157</u>
106 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 733,713</u>	<u>\$ 734,311</u>
<u>成 本</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,368	\$ 863,100	\$ 866,468
增 加	666	-	666
處 分	(2,275)	-	(2,275)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,759</u>	<u>\$ 863,100</u>	<u>\$ 864,859</u>
<u>累計攤銷</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,094	\$ 146,372	\$ 149,466
攤銷費用	266	16,986	17,252
處 分	(2,275)	-	(2,275)
107 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,085</u>	<u>\$ 163,358</u>	<u>\$ 164,443</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 274</u>	<u>\$ 716,728</u>	<u>\$ 717,002</u>
107 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 674</u>	<u>\$ 699,742</u>	<u>\$ 700,416</u>

合併公司中之安順公司於 98 年 6 月 15 日與交通部台中港務局簽訂「臺中港第 104 號碼頭岸肩暨後線土地合作興建密閉式煤炭倉儲設施租賃契約」，依約取得臺中港第 104 號碼頭部分土地興建營運權利，並於 102 年 10 月 31 日起正式營運。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12

月 31 日及 6 月 30 日止，該營運特許權帳面金額分別為 699,742 仟元、716,728 仟元及 733,713 仟元。

攤銷費用係以直線基礎按下列年數計提：

電腦軟體	3年
營運特許權	25年

十六、預付租賃款

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
預付租賃款	\$ 44,499	\$ 46,301	\$ 46,110
<u>非 流 動</u>			
預付租賃款—非流動	\$ 463,680	\$ 485,123	\$ 508,178

- (一) 合併公司中之本公司於 99 年與台中港務局簽約，協議以港務局為起造人名義興建台中港第 24、25 號碼頭自貿港工程，請領建使照，港務局同意於廠房完成保存登記即辦理地上物設定抵押權予本公司，存續期間 13 年 8 個月又 20 天，租約到期或本公司提前終止租約時，土地上所有建築物則無條件歸港務局所有，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日該建物之帳面價值分別為 155,461 仟元、159,779 仟元及 164,098 仟元。
- (二) 合併公司中之本公司於 96 年以海湖公司為起造人名義於向其租賃之桃園蘆竹土地上興建廠房，並請領建使照，海湖公司同意於廠房完成保存登記即辦理地上物設定抵押權予本公司，存續期間 12 年，租約到期或本公司提前終止租約時，土地上所有建築物則無條件歸海湖公司所有，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日該廠房之帳面價值分別為 3,222 仟元、5,830 仟元及 8,056 仟元。
- (三) 合併公司中之本公司於 104 年 9 月以進安國際公司為起造人名義於向其租賃之台中港第 42 號碼頭興建廠房，並請領建使照，進安國際公司同意於廠房完成保存登記即辦理地上物設定抵押權予本公司，存續期間 20 年，租約到期或本公司提前終止租約時，土地上所有建築物則無條件歸進安國際公司所有，截至 107 年 6 月 30 日該廠房之帳面價值為 148,551 仟元。

(四) 合併公司之中科公司於 95 年 9 月 1 日與中部科學工業園區簽訂「倉儲物流中心營運契約書」(以下簡稱營運契約書)，依營運契約書規定，中科公司應將倉儲物流中心之建物及嗣後增改建之建物全部或一部分所有權預告登記於中部科學工業園區開發籌備處，且除經該籌備處同意外，不得為任何事實上之處分，包括但不限於租賃、轉讓或設定負擔予任何第三人或轉供第三人使用。營運期間 20 年，得優先續約 10 年。截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日該建物之帳面價值為 200,945 仟元、213,249 仟元及 225,554 仟元。

十七、其他資產

	<u>107年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
其他流動資產			
其他預付款	\$ 20,973	\$ 16,277	\$ 67,552
留抵稅額	42,814	39,051	42,146
暫 付 款	1,690	3,657	2,643
其 他	3,884	706	2,379
	<u>\$ 69,361</u>	<u>\$ 59,691</u>	<u>\$ 114,720</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	<u>\$ 54,445</u>	<u>\$ 22,305</u>	<u>\$ 35,668</u>

十八、其他金融資產

	<u>106年6月30日</u>	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
備 償 戶	\$ 10,017	\$ 22,201	\$ 22,265
原始到期日超過 3 個月之定期存款	-	-	4,900
	<u>\$ 10,017</u>	<u>\$ 22,201</u>	<u>\$ 27,165</u>
<u>非 流 動</u>			
存出保證金	\$ 36,380	\$ 42,586	\$ 42,228
質押定存及備償戶	100,632	104,445	92,657
	<u>\$ 137,012</u>	<u>\$ 147,031</u>	<u>\$ 134,885</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>\$ 210,000</u>	<u>\$ 150,000</u>	<u>\$ 161,000</u>

銀行週轉性借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.88%~2.04%、2.42%~2.55% 及 2.20%~2.55%。

(二) 長期借款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註三三）			
王道商業銀行等九家行			
庫聯貸案(1)(2)(4)	\$ 615,000	\$ 639,000	\$ 760,000
王道商業銀行等十一家			
行庫聯貸案(1)(2)(5)	624,000	634,000	559,000
銀行借款(2)	<u>545,389</u>	<u>620,159</u>	<u>724,730</u>
	<u>1,784,389</u>	<u>1,893,159</u>	<u>2,043,730</u>
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(3)	382,444	434,434	305,820
減：列為 1 年內到期部分	(<u>741,086</u>)	(<u>665,171</u>)	(<u>596,775</u>)
長期借款	<u>\$ 1,425,747</u>	<u>\$ 1,662,422</u>	<u>\$ 1,752,775</u>

1. 銀行聯貸案係合併公司中之本公司為償還銀行借款及充實中期營運資金與王道商業銀行（原台灣工銀）等數家金融機構簽訂之聯合授信合約。
2. 長期銀行擔保借款係以合併公司自有土地、建築物及機器設備抵押擔保（參閱附註三三），截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 1.63%~2.27%。
3. 長期銀行無擔保借款之利率於 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.02%~2.65%、2.02%~2.65% 及 2.070%~2.650%。
4. 該聯貸案係本公司為償還銀行借款及充實中期營運資金於 104 年 8 月 21 日、103 年 7 月 28 日與王道商業銀行（原台灣工銀）等九家金融機構簽訂總額度分別為 300,000 仟元及 900,000 仟元

之聯合授信合約及其增補合約。其相關條款及截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止已動用金額如下：

107年6月30日					
	授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
甲 項	\$ 400,000	\$ 200,000	自首次借款日 103 年 8 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 105 年 2 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
乙 項	500,000	250,000	自首次借款日 103 年 8 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
丙 項	300,000	165,000	自增補合約簽約日 104 年 8 月起至 105 年 6 月止，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.85%	自 106 年 2 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 6 期償還。
減：一年內到期之長期借款	-	(252,000)			
	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 363,000</u>			

106年12月31日					
	授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
甲 項	\$ 400,000	\$ 236,000	自首次借款日 103 年 8 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 105 年 2 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
乙 項	500,000	193,000	自首次借款日 103 年 8 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
丙 項	300,000	210,000	自增補合約簽約日 104 年 8 月起至 105 年 6 月止，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.85%	自 106 年 2 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 6 期償還。
減：一年內到期之長期借款	-	(162,000)			
	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 477,000</u>			

106年6月30日					
	授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
甲 項	\$ 400,000	\$ 272,000	自首次借款日 103 年 8 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 105 年 2 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
乙 項	500,000	233,000	自首次借款日 103 年 8 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
丙 項	300,000	255,000	自增補合約簽約日 104 年 8 月起至 105 年 6 月止，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.85%	自 106 年 2 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 6 期償還。
減：一年內到期之長期借款	-	(162,000)			
	<u>\$ 1,200,000</u>	<u>\$ 598,000</u>			

依約本公司於借款期間，需符合若干財務比率及標準（依本公司經會計師核閱之第 2 季合併財務報表及會計師查核簽證之年度合併財務報表為準），本公司若不符合上述財務比率限制或其他之約定違約條款時，管理銀行有權依授信銀行團多數決

議結果，得立即中止授信額度之動用及宣布已動用未清償之本金及利息等到期，並提出立即清償之請求等處理措施。

本公司 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之上述比率符合借款合同之規定。另本公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表之流動比率未符合規定，依合約條款應加計年利率至完成改善之日之次一調息基準日止，尚無應提前清償借款之情事。

5. 該聯貸案係本公司為償還銀行借款及充實中期營運資金於 105 年 11 月 30 日與王道商業銀行(原台灣工銀)等十一家金融機構簽訂總額度為 800,000 仟元之聯合授信合約。其相關條款及截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 106 年 6 月 30 日止已動用金額如下：

107年6月30日					
甲 項	授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
	\$ 400,000	\$ 312,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 106 年 12 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
乙 項	200,000	156,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 106 年 12 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
丙 項	200,000	156,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
減：一年內到期之長期借款	-	(176,000)			
	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 448,000</u>			

106年12月31日					
甲 項	授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
	\$ 400,000	\$ 356,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 106 年 12 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
乙 項	200,000	178,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 106 年 12 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
丙 項	200,000	100,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
減：一年內到期之長期借款	-	(132,000)			
	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 502,000</u>			

106年6月30日					
	授 信 額 度	已 動 用 金 額	授 信 期 間	利 率	償 還 辦 法
甲 項	\$ 400,000	\$ 356,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 106 年 12 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
乙 項	200,000	178,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，不得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	自 106 年 12 月起償還第 1 期款，嗣後每半年為 1 期，共分 9 期償還。
丙 項	200,000	100,000	自首次借款日 105 年 12 月起算五年，得循環動用。	參考利率（定期儲蓄金機動利率）加碼 0.7%	於各次動用之到期日 1 次償還各該次動用之未清償本金餘額。
減：一年內到期之長期借款	-	(132,000)			
	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 502,000</u>			

依約本公司於借款期間，需符合若干財務比率及標準（依本公司經會計師核閱之第 2 季合併財務報表及會計師查核簽證之年度合併財務報表為準），本公司若不符合上述財務比率限制或其他之約定違約條款時，管理銀行有權依授信銀行團多數決議結果，得立即中止授信額度之動用及宣布已動用未清償之本金及利息等到期，並提出立即清償之請求等處理措施。

本公司 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之上述比率符合借款合同之規定。另本公司 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表之流動比率未符合規定，依合約條款應加計年利率至完成改善之日之次一調息基準日止，尚無應提前清償借款之情事。

合併公司依約提供梧棲之土地、房屋及建築、與機器設備作為擔保品，請參閱附註三三。

二十、應付票據及應付帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 35,539	\$ 34,205	\$ 39,336
非因營業而發生	<u>11,656</u>	<u>791</u>	<u>771</u>
	<u>\$ 47,195</u>	<u>\$ 34,996</u>	<u>\$ 40,107</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 129,108</u>	<u>\$ 125,150</u>	<u>\$ 116,158</u>

二一、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付董監酬勞	\$ 1,871	\$ 4,164	\$ 929
應付員工酬勞	1,141	2,446	929
應付薪資及獎金	48,473	70,571	49,429
應付工程及設備款	92,204	13,006	12,880
其 他	131,653	29,196	114,489
	<u>\$ 275,342</u>	<u>\$ 119,383</u>	<u>\$ 178,656</u>
其他負債			
預收款項	\$ 13,080	\$ 2,694	\$ 5,302
其 他	9,697	4,673	7,967
	<u>\$ 22,777</u>	<u>\$ 7,367</u>	<u>\$ 13,269</u>
<u>非 流 動</u>			
存入保證金	<u>\$ 9,007</u>	<u>\$ 12,175</u>	<u>\$ 10,565</u>

二二、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 223 仟元、243 仟元、447 仟元及 484 仟元。

二三、權 益

(一) 普通股股本

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>73,450</u>	<u>73,450</u>	<u>73,450</u>
已發行股本	<u>\$ 734,499</u>	<u>\$ 734,499</u>	<u>\$ 734,499</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 179,687	\$ 179,687	\$ 179,687
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	-	-	2,203
合併溢額	62,010	62,010	62,010
已失效認股權	1,526	1,526	1,526
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
處分資產增益	8,178	8,178	8,178
	<u>\$ 251,401</u>	<u>\$ 251,401</u>	<u>\$ 253,604</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二五之(六)員工福利費用。

本公司所處產業環境多變，為求永續經營並創造競爭利基，近年來已加速多角化經營之腳步，經考量本公司未來資金需求及長期財務規劃，並滿足對現金流入之需求，股東紅利之分配，現金股利不得低於百分之二十，但現金股利每股若低於 0.1 元則不予發放，改以股票股利發放。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 107 年 6 月 5 日及 106 年 6 月 20 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ 13,662	\$ 17,205		
現金股利	73,450	80,795	\$ 1	\$ 1.1

(四) 非控制權益

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$289,467	\$353,135
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨利	13,960	18,902
收取股利	(7,992)	(6,660)
處分中科子公司部分權益	-	(70,453)
期末餘額	<u>\$295,435</u>	<u>\$294,924</u>

二四、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
裝卸收入	\$ 204,111	\$ 204,785	\$ 356,878	\$ 359,552
運輸收入	61,403	56,270	106,158	112,098
倉儲收入	118,078	112,333	225,732	204,275
報關收入	64,268	55,541	122,928	105,932
	<u>\$ 447,860</u>	<u>\$ 428,929</u>	<u>\$ 811,696</u>	<u>\$ 781,857</u>

(一) 合約餘額

合約資產	107年6月30日 <u>\$ 17,988</u>
合約負債	
倉儲收入	<u>\$ 774</u>

(二) 客戶合約收入之細分

收入細分資訊請參閱附註三七。

二五、本期淨利

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 2,360	\$ 2,360	\$ 4,737	\$ 4,737
利息收入	346	615	766	1,249
賠償收入	10	2,686	1,906	3,111
什項收入	760	1,066	4,548	2,159
	<u>\$ 3,476</u>	<u>\$ 6,727</u>	<u>\$ 11,957</u>	<u>\$ 11,256</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設備（損失）利益	(\$ 109)	\$ 71	(\$ 2,103)	\$ 71
處分透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	-	1,304	-	1,525
處分以成本衡量之金融資產利益	-	5,712	-	5,712
透過損益按公允價值衡量之金融資產淨利益	969	1,730	1,687	10,406
淨外幣兌換利益（損失）	826	324	(9)	(1,307)
其他	(22)	(3,125)	(112)	(4,625)
	<u>\$ 1,664</u>	<u>\$ 6,016</u>	<u>(\$ 537)</u>	<u>\$ 11,782</u>

(三) 財務成本

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 12,140</u>	<u>\$ 12,096</u>	<u>\$ 24,624</u>	<u>\$ 25,128</u>

(四) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 49,948	\$ 48,372	\$ 100,087	\$ 96,132
投資性不動產	147	147	294	294
無形資產	8,618	8,014	17,252	17,569
合計	<u>\$ 58,713</u>	<u>\$ 56,533</u>	<u>\$ 117,633</u>	<u>\$ 113,995</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 44,532	\$ 42,973	\$ 89,118	\$ 85,511
營業費用	5,563	5,546	11,263	10,915
	<u>\$ 50,095</u>	<u>\$ 48,519</u>	<u>\$ 100,381</u>	<u>\$ 96,426</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8,572	\$ 7,808	\$ 17,147	\$ 17,135
營業費用	46	206	105	434
	<u>\$ 8,618</u>	<u>\$ 8,014</u>	<u>\$ 17,252</u>	<u>\$ 17,569</u>

(五) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二二)				
確定提撥計畫	\$ 3,772	\$ 3,404	\$ 7,617	\$ 6,843
確定福利計畫	<u>223</u>	<u>243</u>	<u>447</u>	<u>484</u>
	3,995	3,647	8,064	7,327
其他員工福利	<u>96,374</u>	<u>87,578</u>	<u>185,803</u>	<u>170,088</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 100,369</u>	<u>\$ 91,225</u>	<u>\$ 193,867</u>	<u>\$ 177,415</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 62,892	\$ 56,213	\$ 119,863	\$ 107,591
營業費用	<u>37,477</u>	<u>35,012</u>	<u>74,004</u>	<u>69,824</u>
	<u>\$ 100,369</u>	<u>\$ 91,225</u>	<u>\$ 193,867</u>	<u>\$ 177,415</u>

(六) 員工酬勞及董監酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於1%提撥員工酬勞及董監事酬勞。107年及106年1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	1%	1%	1%	1%
董監事酬勞	1%	1%	1%	1%

金 額

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
員工酬勞	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 776</u>	<u>\$ 929</u>
董監事酬勞	<u>\$ 484</u>	<u>\$ 621</u>	<u>\$ 776</u>	<u>\$ 929</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於107年3月16日及106年3月1日舉行董事會，分別決議通過106及105年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	106年度				105年度			
	現	金	股	票	現	金	股	票
員工酬勞	\$	1,587	\$	-	\$	2,276	\$	-
董監事酬勞		1,587		-		2,276		-

106 及 105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 106 及 105 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年度董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 875	(\$ 120)	\$ 1,134	\$ 83
外幣兌換損失總額	(49)	444	(1,143)	(1,390)
淨利益(損失)	<u>\$ 826</u>	<u>\$ 324</u>	<u>(\$ 9)</u>	<u>(\$ 1,307)</u>

二六、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用主要組成項目

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 10,109	\$ 10,026	\$ 16,351	\$ 17,120
未分配盈餘加徵	8,727	9,784	8,727	9,784
以前年度之調整	447	(9,616)	447	(9,616)
	<u>19,283</u>	<u>10,194</u>	<u>25,525</u>	<u>17,288</u>
遞延所得稅				
本期產生者	2,425	4,663	2,173	3,769
稅率變動	-	-	(10,036)	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 21,708</u>	<u>\$ 14,857</u>	<u>\$ 17,662</u>	<u>\$ 21,057</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

合併公司之本公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 104 年度。

合併公司之中科公司及安順公司之營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至 105 年度。

二七、每股盈餘

單位：每股元

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	\$ 0.48	\$ 0.76	\$ 0.83	\$ 1.09
稀釋每股盈餘	\$ 0.48	\$ 0.76	\$ 0.83	\$ 1.09

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 35,123	\$ 55,790	\$ 60,930	\$ 80,392
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 35,123	\$ 55,790	\$ 60,930	\$ 80,392

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	73,450	73,450	73,450	73,450
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	20	(7)	74	67
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	73,470	73,443	73,524	73,517

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，應假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二八、非現金交易

合併公司於107年及106年1月1日至6月30日進行下列非現金交易之投資活動：

- (一) 經股東會決議配發之現金股利於107年及106年6月30日尚未發放（參閱附註二一及二三）。

(二) 合併公司於 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得公允價值合計 231,076 仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款項共計增 79,198 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 151,878 仟元（參閱附註十三）。

(三) 合併公司於 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日取得公允價值合計 49,470 仟元之不動產、廠房及設備，其他應付款項共計增加 4,139 仟元，利息資本化共計增加 446 仟元，購置不動產、廠房及設備支付現金數共計 44,885 仟元（參閱附註十三）。

二九、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係承租土地及廠房等，租賃期間為 1~20 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃標的物並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過 1 年	\$ 168,757	\$ 166,035	\$ 122,991
1~5 年	551,725	536,005	389,230
超過 5 年	<u>1,131,617</u>	<u>1,469,402</u>	<u>660,632</u>
	<u>\$ 1,852,099</u>	<u>\$ 2,171,442</u>	<u>\$ 1,172,853</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司之土地及房屋，租賃期間為 1~6 年。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
不超過 1 年	\$ 8,917	\$ 9,252	\$ 9,492
1~5 年	<u>14,239</u>	<u>18,739</u>	<u>23,273</u>
	<u>\$ 23,156</u>	<u>\$ 27,991</u>	<u>\$ 32,765</u>

三十、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司採用審慎之風險管理策略並定期審核，依業務發展策略及營運需求做整體性規劃，以決定本公司適當之資本結構。

三一、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

107 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 61,219	\$ -	\$ -	\$ 61,219
<u>透過其他綜合損益按公</u>				
<u>允價值衡量之金融資</u>				
<u>產</u>				
國內未上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ -	\$ 3,716	\$ -	\$ 3,716

106 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 59,532	\$ -	\$ -	\$ 59,532

106 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 61,649	\$ -	\$ -	\$ 61,649

107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並活絡於市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ 61,219	\$ 59,532	\$ 61,649
放款及應收款（註1）	-	1,189,676	1,094,618
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註2）	1,103,784	-	-
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量之金融資產			
權益工具投資	3,716	-	-
以成本衡量之金融資產	-	3,857	3,857
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註3）	2,837,485	2,769,297	2,856,036

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收租賃款、其他應收款及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、應收租賃款、其他應收款及其他金融資產等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註3：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、一年內到期之長期借款、長期借款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益工具投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調資金運用，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及其他價格風險。

(1) 匯率風險

合併公司主要係於台灣境內從事倉儲、報關、運輸、船舶裝卸等業務，僅持有少量外幣，且未從事各種衍生金融工具之營運活動，故合併公司外幣匯率變動產生之風險並不大。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三五。

(2) 利率風險

合併公司之利率風險主要係浮動利率之借款，利率波動將會影響未來之現金流量，但不會影響公允價值。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 333,280	\$ 433,939	\$ 354,613
具現金流量利率風險			
－金融負債	2,376,833	2,477,593	2,510,550

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少一百個基點（1%），此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少一百個基點（1%），在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 11,884 仟元及 12,553

仟元，主因為合併公司之浮動利率計息之銀行借款產生之利率變動部位風險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬賺取股利收入為主，合併公司並未積極交易該等投資且定期評估市場價格風險之影響，俾使風險降至最低。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

(1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

(2) 合併公司提供財務保證而可能需支付之最大金額，不考量發生可能性。

合併公司採行之政策係與政府機構或信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司管理階層對授信額度之決定及授信核准訂有管理控制程序，以確保逾期應收款項之回收。此外，合併公司於資產負債表日會逐一覆核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。另因流動資金之交易對方均為信用良好之金融機構，故該信用風險係屬有限。

3. 流動性風險管理

合併公司獲利穩定，係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運之資金需求，因此現金流量波動之影響不大。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至107年6月30日暨106年12月31日及6月30日止，合併公司

未動用之銀行融資額度分別為 859,199 仟元、607,000 仟元及 543,000 仟元。

非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

107 年 6 月 30 日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	1.88%	\$ 213,948	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 213,948
應付票據	-	47,195	-	-	-	47,195
應付帳款	-	129,108	-	-	-	129,108
其他應付款	-	275,342	-	-	-	275,342
長期借款	2.04%	756,224	867,053	484,894	102,921	2,211,092

106 年 12 月 31 日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	2.48%	\$ 153,723	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 153,723
應付票據	-	34,996	-	-	-	34,996
應付帳款	-	125,150	-	-	-	125,150
其他應付款	-	119,383	-	-	-	119,383
長期借款	2.01%	678,556	1,001,888	599,999	93,989	2,374,432

106 年 6 月 30 日

	有效利率	短 於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上	合 計
<u>非衍生金融負債</u>						
短期借款	2.76%	\$ 165,444	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 165,444
應付票據	-	40,107	-	-	-	40,107
應付帳款	-	116,158	-	-	-	116,158
其他應付款	-	178,656	-	-	-	178,656
長期借款	1.99%	608,666	737,850	840,065	209,785	2,396,366

三二、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
建懋投資股份有限公司	主要管理階層
東和鋼鐵股份有限公司	主要管理階層
豐興鋼鐵股份有限公司	主要管理階層
台灣航空貨運承攬股份有限公司	子公司主要管理階層

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
營業收入	主要管理階層		
	豐興鋼鐵	\$ 39,616	\$ 29,343
	東和鋼鐵	18,030	9,807
		<u>\$ 57,646</u>	<u>\$ 39,150</u>
	子公司主要管理階層	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 146</u>

合併公司對關係人之銷貨價格依雙方議定，收款期間與一般客戶尚無重大差異。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應收票據	主要管理階層			
	東和鋼鐵	<u>\$ -</u>	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 1,045</u>
應收帳款	主要管理階層			
	豐興鋼鐵	\$ 6,590	\$ 3,274	\$ 2,132
	東和鋼鐵	5,383	597	3,640
		<u>\$11,973</u>	<u>\$ 3,871</u>	<u>\$ 5,772</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。107年及106年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列備抵損失。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
應付票據	主要管理階層			
	建懋投資	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 540</u>
應付帳款	子公司主要管理階層			
	台灣航空	<u>\$ 411</u>	<u>\$ 601</u>	<u>\$ 1,476</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(五) 其他

帳列項目	關係人類別／名稱	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
其他收入	子公司主要管理階層	\$ 16	\$ 16

合併公司向關係人租賃情形如下：

107 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

承租人	出租人	承租標的	承租目的	租賃期間	付租方式	租金	107年1月1日 至6月30日 租金支出
建新國際股份有限公司	建懋投資股份有限公司	台北市忠孝東路二段 130號7樓之2~之3	營業使用	106.1.1~ 107.12.31	一個月一付	每月租金新台幣 86仟元	\$ 514

106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日

承租人	出租人	承租標的	承租目的	租賃期間	付租方式	租金	107年1月1日 至6月30日 租金支出
建新國際股份有限公司	建懋投資股份有限公司	台北市忠孝東路二段 130號7樓之2~之3	營業使用	106.1.1~ 107.12.31	一個月一付	每月租金新台幣 86仟元	\$ 514

(六) 主要管理階層薪酬

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,507	\$ 6,616
退職後福利	162	140
	<u>\$ 5,669</u>	<u>\$ 6,756</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三三、質抵押之資產

下列資產業經提供為向各銀行借款之擔保品及履約保證金：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
其他金融資產—流動	\$ 10,017	\$ 22,201	\$ 22,265
其他金融資產—非流動	137,009	147,027	134,882
不動產、廠房及設備	1,184,674	1,216,162	1,248,935
投資性不動產	248,248	248,361	248,474
預付租賃款	36,915	24,610	24,610
預付租賃款—非流動	164,029	188,639	200,944
	<u>\$ 1,780,892</u>	<u>\$ 1,847,000</u>	<u>\$ 1,880,110</u>

三四、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 本公司截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止，為業務及融資往來而開立之存出保證票據分別約為 81,788 仟元及 75,426 仟元。
- (二) 本公司於 107 年及 106 年 6 月 30 日止，因業務需求透過銀行開立之保證關稅、貨物稅保證、租地保證及購買油品保證金額分別為 42,165 仟元及 38,947 仟元。
- (三) 本公司截至 107 年 6 月 30 日止，為承租台中港港埠產業發展專業區之土地，透過銀行開立履約保證金為 9,410 仟元。
- (四) 合併公司中之中科公司於 95 年 9 月 1 日與中部科學工業園區開發籌備處（以下稱籌備處）簽訂「中部科學工業園區倉儲物流中心營運契約書」。興建期間係自開工日起算 2 年完成倉儲物流中心興建，於取得籌備處營利事業登記證明並報經核准後為營運開始日，營運期間為 20 年。依約評估為績效良好時，得於第 17 年檢附歷年評估報告及未來投資計畫書等，向籌備處申請繼續訂約一次，其期間以 10 年為限。中科公司於簽約時提供 5,000 仟元之履約保證金，並得經營倉儲、運輸等業務。中科公司應將倉儲物流中心之建物及嗣後增改建之建物全部或一部分所有權預告登記於中部科學工業園區開發籌備處，且除經該籌備處同意外，不得為任何事實上之處分，包括但不限於租賃、轉讓或設定負擔予任何第三人或轉供第三人使用。簽訂土地租賃契約書之日起，中科公司應依「科學工業園區管理費徵收辦法」、「科學工業園區污水處理及污水下水道使用管理辦法」或其他法令規定，按期支付管理費、污水下水道使用費用、「科學園區通關服務 e 網通」儲運作業建置費及其他費用予籌備處。嗣後契約期限屆滿營運資產之移轉，中科公司應於契約期限屆滿前 18 個月提出資產移轉計劃，並於契約期限屆滿前 6 個月完成移轉契約之簽訂。於契約年限屆滿時，移轉所有營運資產。若於興建期或營運期屆滿前終止契約，依雙方合意指定之鑑價機構進行資產檢查並作出鑑價報告始可移轉。

(五) 合併公司中之中科公司承攬「中部科學園區倉儲物流中心委託民間營運」採購案，並於 95 年 7 月 7 日為議約召開會議，並做成「倉儲物流中心合約條文洽談紀要」之會議記錄，根據該記錄內文，中科公司曾針對契約內容提出意見 4：「合約草案第 8 條投資契約期限屆滿時之移轉，因本案並非 BOT 案件，竹科承接儲運中心亦無資產移轉相關條文，建請按園區事業入區相關規定刪除本合約與資產移轉相關條文，以求對等待遇。」等語，經中部科學工業園區開發籌備處（以下稱籌備處，現機關名稱為「科技部中部科學工業園區管理局」）表示：「…本條文內容建請先行依原公告內容簽約，俟開始營運後再研議。」是以，因相對人以同意關於資產移轉之部分採有償移轉，關於詳細條件則待營運後再為議定，雙方遂於 95 年 9 月 1 日簽訂「中部科學工業園區倉儲物流中心營運契約書」。因中科公司擬興建第二期儲運大樓之建築物，為確認科技部中部科學工業園區管理局（以下稱中科管理局）於營運期間屆滿後，將以有償價購方式取得第二期儲運大樓，遂請求中科管理局召開協調會議進行細節之磋商。然經兩造雙方多次協商，仍未能達成協議，經中科管理局同意後，中科公司即於 104 年 12 月 28 日聲請仲裁（104 仲聲義字第 73 號），105 年 6 月 16 日舉行第 1 次仲裁詢問會，105 年 10 月 18 日舉行第 2 次仲裁詢問會，105 年 10 月 24 日仲裁庭作成仲裁判斷書，主文「相對人應與聲請人針對聲請人將興建之第二期儲運大樓為議定」，嗣後，雙方雖舉行多次會議，然因相對人遲未依誠信原則與聲請人為有償移轉之議定，故中科公司遂於 106 年 6 月 8 日再次向中華民國仲裁協會聲請仲裁（106 仲聲議字第 52 號），要求相對人應與聲請人訂定興建第二期儲運大樓有償議定書，106 年 10 月 6 日仲裁庭作成仲裁判斷書，主文：「相對人就聲請人依中部科學園區倉儲物流中心營運契約所興建第二期儲運大樓【(106)中科(中)建字第 0004 號建造執照】移轉予相對人時，相對人應依附件一即本仲裁庭對於「非必要之點」之認定，計算第二期儲運大樓於移轉時之剩餘價值，並給付予聲請人。」，其中，附件一內容為：「1. 聲請人完成興建第二期儲運大樓後，應提出經會計師簽證之財務報表供相對人審

閱；兩造應確認第二期儲運大樓之工程造價，並以新台幣 5.7 億元為工程造價之上限。2.系爭契約於辦理第二期儲運大樓移轉時，兩造應依民國 106 年行政院頒行之「財務分類標準」所規定最低使用年限，並依「定率遞減法折舊」計算第二期儲運大樓於移轉時之剩餘價值。」，至此，相關爭議已定案，第二期儲運大樓為有償移轉，並於 106 年 12 月 13 日動工，預計 108 年 3 月完工。

- (六) 合併公司中之中科公司承諾興建第二期儲運大樓之工程截止 107 年 6 月 30 日止，已簽訂之工程設計、建築等合約價款共計 469,880 仟元。
- (七) 合併公司中之安順公司於 104 年 5 月簽訂台中港 104 號碼頭自動卸煤機裝卸作業承攬書，承攬台塑公司煤船進入台中港 104 號碼頭後之卸船作業及相關業務，為擔保履行承攬書各項條款，安順公司開具保證票據之金額為 1,000 仟元。
- (八) 截至 106 年 12 月 31 日止，合併公司中之安順公司因辦理台中港 104 號碼頭岸肩暨後線土地合作興建密閉式煤炭倉儲設施案（以下簡稱「104 碼頭案」），與台灣港務股份有限公司台中港務分公司（以下簡稱「台中港務分公司」）對工程設計之認知不同產生歧異，為避免相關工程延宕導致重大國際貿易糾紛及遭受台中港務分公司連續處以懲罰性違約金，迫於無奈於 100 年 9 月增租 104 號碼頭為煤炭專屬專用碼頭並預繳履約訂金 12,142 仟元，帳列預付租金。另依照 100 年 9 月 7 日中港業字第 1000007315 號函文所述，將自安順公司營運日開始辦理第一期租金抵扣事宜及計繳後續期數租金，前揭訂金業已於 104 年度全數轉列費用，惟台中港務分公司未依前揭函通盤檢討重新核算租金金額，安順公司認為上述增租 104 號專用碼頭之租金數額仍未經雙方合意，故租賃契約不成立，台中港務分公司收受前述金額實乃不當得利。案經 103 年 3 月 4 日委任律師對台中港務分公司向公共工程委員會提起調解，而該會 103 年 10 月 1 日函復不予受理，隨即委任律師於 103 年 10 月 23 日向台中地方法院提起上訴（即 103 年度重訴字第 619 號），104 年 9 月 18 日台中地方法院判決本公司敗訴，然判決理由未審酌全案事實，遂委任律師於 104 年

10月19日提起上訴。全案原由高等法院台中分院民事庭以105年度重上字第13號審理，然因雙方同意交付仲裁，承審法官亦表示願意等雙方仲裁（即下述105年度仲聲義字第31號）結果，故106年1月16日仲裁判斷結果出爐後，本件遂於106年3月9日開庭時撤回訴訟。

前揭台中港務分公司未依期限通盤檢討重新核算租金乙事，105年2月26日雙方簽立仲裁協議書，同意用仲裁方式解決爭議，105年5月20日我方委任律師向中華民國仲裁協會提出仲裁聲請（105仲聲義字第31號），案經105年10月21日雙方仲裁人完成共推主任仲裁人程序，仲裁庭於105年12月8日、12月21日及12月29日密集舉行三次仲裁詢問會，並於106年1月16日完成仲裁判斷，主文：「1.聲請人向相對人租用臺中港第104號碼頭之租金，應自102年11月13日起，調整為每年新臺幣2,050萬元。2.聲請人其餘請求駁回。」臺中港務分公司並未提起撤銷仲裁判斷之訴，故前述高等法院臺中分院105年度重上字第13號案件，已於106年3月9日開庭時，雙方當庭完成撤回訴訟程序。

- (九) 同前述104碼頭案，另因台中港務分公司未依招標前之承諾提供104號碼頭後線灰塘區20公頃土地供安順公司作為興建營運相關設施之用，故安順公司礙於後線土地不足，導致開始營運第一年自102年11月13日起至103年11月12日止之實際運量僅能達966,871噸，然台中港務分公司卻於103年12月要求安順公司補足未達最低年保證運量220萬噸差額之管理費35,563仟元（未稅），安順公司認為最低年保證運量起算條件並未成就，遂委任律師於103年12月27日向台中地方法院起訴（即104年度重訴字第13號），確認台中港務分公司此部分之管理費債權不存在，104年10月7日台中地方法院判決本公司敗訴，然判決理由與本案事實未符，故委任律師於104年10月29日提起上訴（即104年度重上字第249號），105年4月19日第二審法院判決本公司敗訴，惟判決內容不備理由，本公司業於105年5月11日提起上訴，截至查核報告日止，全案由最高法院審理中，本公司業已於104及105年度分別認列前兩年度運量不足

之管理費 19,453 仟元及 34,613 仟元，帳列營業成本。嗣後，另雙方就台中港務分公司未依招標前之承諾導致安順公司營運量不足之爭議，另行達成協議雙方同意自 104 年 11 月 13 日至 107 年 11 月 12 日之期間，採總額 660 萬噸計算保證運量，自 104 年 11 月 13 日至 106 年 11 月 12 日運量已達 448 萬噸。

- (十) 本公司黃姓員工 104 年 11 月 7 日駕駛堆高機進行紙漿貨物進倉作業，不慎碰撞王姓員工駕駛之堆高機，導致該堆高機向右翻覆，造成王姓員工受有截肢等傷害。王姓員工對黃姓員工及本公司負責人陳銀海提出業務過失重傷罪告訴，並附帶民事損害賠償 8,766 仟元。刑事部分，105 年 10 月 1 日台中地方法院檢察署檢察官對本公司負責人陳銀海為不起訴之處分對黃姓員工則提起公訴，並經法院判處有期徒刑 5 月得易科罰金定讞；民事賠償部分由台中地方法院審理，本公司於 107 年 6 月 7 日接獲第一審判決書，判決本公司及黃姓員工應連帶給付原告新台幣 6,284 仟元及利息。本公司已於 107 年 6 月 25 日委請律師提出上訴。本案因本公司有投保雇主意外責任險，並評估最高可獲得 5,000 仟元之理賠，故對公司財務影響尚屬有限。
- (十一) 本公司許姓員工 103 年 12 月 23 日於 31 號碼頭理貨操作堆高機時，夾傷誤入該區三九行之新進何姓員工，遭台中地檢署於 105 年 8 月 4 日對三九行張姓負責人、林姓員工及本公司許姓員工以業務過失重傷害罪嫌提起公訴，並對張姓負責人、林姓員工及本公司許姓員工、三九行及本公司等提起附帶民事求償 6,489 仟元。該案件由台中地院刑事庭審理，並於 107 年 5 月 29 日宣判，本公司許姓員工犯業務過失傷害致人重傷罪，處有期徒刑五月，如易科罰金，以新台幣壹仟元折算壹日，本公司許姓員工於 107 年 6 月 14 日提出上訴，至於附帶民事求償部分，則裁定移送台中地方法院民事庭審理。

三五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

107 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 1,025 30.46 (美金：新台幣)	\$ 31,218

106 年 12 月 31 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 1,788 29.76 (美金：新台幣)	\$ 53,196

106 年 6 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 2,193 30.42 (美金：新台幣)	\$ 66,725
外幣負債		
貨幣性項目		
美元	338 30.42 (美金：新台幣)	10,280

合併公司於 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換利益（損失）（已實現及未實現）分別為 826 仟元、(324)仟元、(9)仟元及(1,307)仟元。

三六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表三)

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊。(附表四)
11. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三七、部門資訊

(一) 一般性資訊

合併公司主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，主要係依據各產業之財務資訊。合併公司之應報導部門依主要營運業務可劃分如下：

1. 倉儲部門：儲放經海關核准供存儲之保稅貨物、已完稅待運送之進出口貨物及出租予廠商存放其貨物之用。
2. 報關部門：代辦一般進出口報關、托運業務及提供關務法令諮詢服務為主。
3. 運輸部門：內陸貨物運輸，包括貨櫃貨物、平板貨物、一般雜貨和傾卸車貨物之運輸業務。
4. 船舶裝卸部門：負責國內、外廠商及船運公司之散雜貨裝卸。

(二) 部門收入與營運結果

本公司及子公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

部門收入與 營運成果	107年1月1日至6月30日						合 計
	報關部門	運輸部門	倉儲部門	裝卸部門	其他部門	調整及沖銷	
來自合併公司以 外客戶之銷貨 收入	\$ 122,928	\$ 106,158	\$ 225,732	\$ 356,878	\$ -	\$ -	\$ 811,696
來自合併公司內 部之銷貨收入	-	-	-	1,804	-	(1,804)	-
來自合併公司以 外客戶之其他 收入	576	1,296	2,120	5,051	2,307	(159)	11,191
收入合計	<u>\$ 123,504</u>	<u>\$ 107,454</u>	<u>\$ 227,852</u>	<u>\$ 363,733</u>	<u>\$ 2,307</u>	<u>(\$ 1,963)</u>	<u>\$ 822,887</u>
部門利益	\$ 43,465	\$ 2,440	\$ 39,881	\$ 31,620	\$ 1,750	\$ -	\$ 119,156
利息收入							766
合併公司一般其 他收入							1,687
董監事酬勞							(1,871)
財務成本							(24,624)
合併公司一般支 出及損失							(2,562)
繼續營業單位稅 前淨利							<u>\$ 92,552</u>

106年1月1日至6月30日

	報關部門	運輸部門	倉儲部門	裝卸部門	其他部門	調整及沖銷	合計
部門收入與營運成果							
來自合併公司以 外客戶之銷貨 收入	\$ 105,932	\$ 112,098	\$ 204,275	\$ 359,552	\$ -	\$ -	\$ 781,857
來自合併公司內 部之銷貨收入	-	-	-	9,541	-	(9,541)	-
來自合併公司以 外客戶之其他 收入	<u>1,026</u>	<u>284</u>	<u>1,497</u>	<u>3,668</u>	<u>3,593</u>	(<u>60</u>)	<u>10,008</u>
收入合計	<u>\$ 106,958</u>	<u>\$ 112,382</u>	<u>\$ 205,772</u>	<u>\$ 372,761</u>	<u>\$ 3,593</u>	(<u>\$ 9,601</u>)	<u>\$ 791,865</u>
部門利益	\$ 34,474	\$ 20,677	\$ 31,408	\$ 41,390	\$ 2,494	\$ -	\$ 130,443
利息收入							1,248
合併公司一般其 他收入							17,714
董監事酬勞							(929)
財務成本							(25,128)
合併公司一般支 出及損失							(2,997)
繼續營業單位稅 前淨利							<u>\$ 120,351</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之董監事酬勞、權益法認列之投資損益、利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

建新國際股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高 金額	期末餘額	實際動支 金額	利率區間	資金貸與 性質	業務往來 (註2)	有短期融通資 金必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔 保 稱 名	品 值	對個別對象 資金貸與 總額	資金貸與 總額	備 註
0	建新國際股份有 限公司	安順義和股份 有限公司	其他應收款— 關係人	是	\$ 100,000	\$ 50,000	\$ 50,000	1.60%~ 1.68%	業務往來	\$ 164,904	-	\$ -	-	\$ -	\$ 164,904 (註3)	\$ 677,295 (註3)	

註1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註3：依本公司資金貸與他人作業程序第5條辦理，對個別對象資金貸與限額為雙方最近一年度業務往來金額164,904仟元為限，且不得超過本公司財務報表淨值之百分之10(1,693,237仟元×10%=169,324仟元)，最高限額為本公司107年6月30日財務報表淨值40%(1,693,237仟元×40%=677,295仟元)。

註4：上述交易於編製合併財務報表時已沖銷。

建新國際股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣千元

附表二

背書保證 編號	背書保證者 名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額 (註3)	本期最高 背書保證額	期末背書 保證餘額	實際支 金額	以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書 保證金額 最近期報 比率(%)	背書最高 金額(註3)	屬母子公司 對背書保證	屬子公司 對背書保證	屬對大陸 地區背書保證	備註
		公司名稱	關係 (註2)											
0	建新國際股份有限公司	安順裝卸股份有限公司	(2)	\$ 677,295	\$ 649,000	\$ 599,000	\$ 549,000	不適用	35.38	\$ 846,619	Y	N	N	

註 1：編號欄之說明如下：

- (1) 發行人填 0。
- (2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母子公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 3：依本公司「背書保證辦法」規定，本公司對外背書保證總額以公司最近期財務報表淨值之 50% 為限（1,693,237 千元 x 50% = 846,619 千元）；對單一企業背書保證之限額為本公司最近期財務報表淨值之 40% 為限（1,693,237 千元 x 40% = 677,295 千元）。

建新國際股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	數	帳面金額	持股比例 %	市價	備註
建新國際股份有限公司	股票 山隆通運股份有限公司	本公司董事長為該公司之董事	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動	1,582,831	\$	52,075	-	\$ 52,075	
	正隆股份有限公司	無	"	457,186		7,841	-	7,841	
	大園汽電共生股份有限公司	"	"	53,508		1,303	-	1,303	
	國揚裝卸股份有限公司	本公司為該公司之監察人	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	385,750	\$	61,219	14.29	\$ 61,219	
	歌林股份有限公司	無	"	150,000	\$	3,716	-	\$ 3,716	

建新國際股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣千元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資日期	投資金額	期末數	持股比例	持有金額	被投資公司本期損益	本期認列之投資收益	備註
建新國際股份有限公司	中科國際物流股份有限公司	台灣	倉儲業、租賃業及理貨包裝業等	\$ 182,550	\$ 182,550	16,680,000	55.60	\$ 240,681	\$ 26,579	\$ 14,778	子公司
"	安順裝卸股份有限公司	台灣	倉儲業、理貨包裝業、國際貿易業及商港區船舶貨物裝卸承攬業等	667,292	667,292	66,474,120	83.09	507,369	12,769	10,610	"

註：編入合併財務報表之各公司採權益法認列之投資損益，投資公司帳列之長期股權投資與被投資公司之股權淨值已全數沖銷。

建新國際股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易		往來	情形
					科目	金額		
0	建新國際股份有限公司	安順裝卸股份有限公司	(1)	其他應收款 應收帳款 應付帳款 營業收入 營業成本 租金收入 利息收入 什項收入	\$ 50,000 338 5,526 1,804 84,714 60 312 99	與一般非關係人並無重大異常 " " " " 每月定額 10 仟元 按月收取 與一般非關係人並無重大異常	佔合併總營收或 佔總資產之比率 (註 3)	
								1% - - - 10% - - -

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。